

29年提案募集に関する説明会・研修会の開催実績

参考資料2

- 提案募集方式を活用する市町村の増加に向け、**全国ブロック説明会**（本年2～3月、全国8か所）、**地方研修会・セミナー**（平成28年7月から本年4月まで、全国延べ39か所）を開催してきている。
- **新たな取組**として「地方分権改革・提案募集方式ハンドブック」、「提案募集方式データベース」（いずれも本年2月）などの**提案の検討を支援するツールも用意**し、説明会・研修会等を通じて幅広い活用を促進。
- これまでの説明会・研修会への**参加市区町村数は783**（全市区町村の約4割、昨年約1.3倍）、**延べ参加者数は2,452人**（昨年約2.3倍）と、**昨年を大きく上回った**。

開催概要

全国ブロック説明会（地方6団体と共催）

- 開催時期：平成29年2月10日～3月3日
- 開催地：全国8か所（青森、栃木、東京、石川、大阪、広島、香川、福岡）
- 内容：**29年提案募集の進め方**に重点を置いた説明と**意見交換**を実施。
ハンドブックを活用し、提案募集方式を分かりやすく解説。



全国ブロック説明会（東京会場）（2/10）

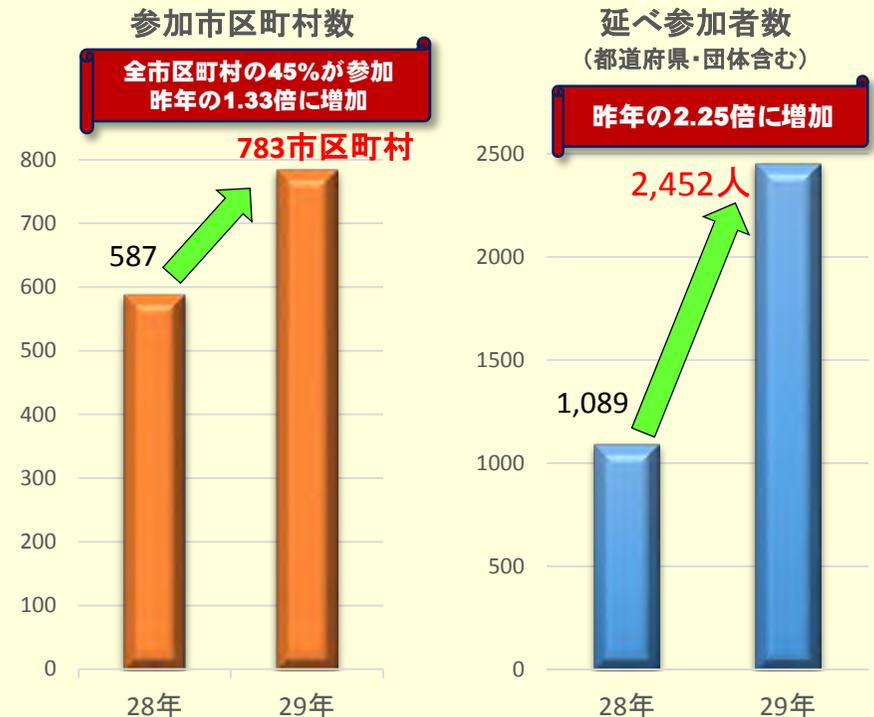


提案に向けた課題発見ワークショップ
（1/23松戸市）

地方研修会・セミナー

- 開催時期：平成28年7月（28年提案締切以降）～平成29年4月
- 開催地：全国延べ39か所
- 内容：提案募集方式に関する**実践的な講義**を基本に、開催地の要望に応じ、**提案検討などの演習**を実施するなど、昨年の説明会から充実。
当室に派遣された自治体職員も講師として参画し、ハンドブック、事例集を活用するなど、親しみやすさ、分かりやすさを重視。

参加状況



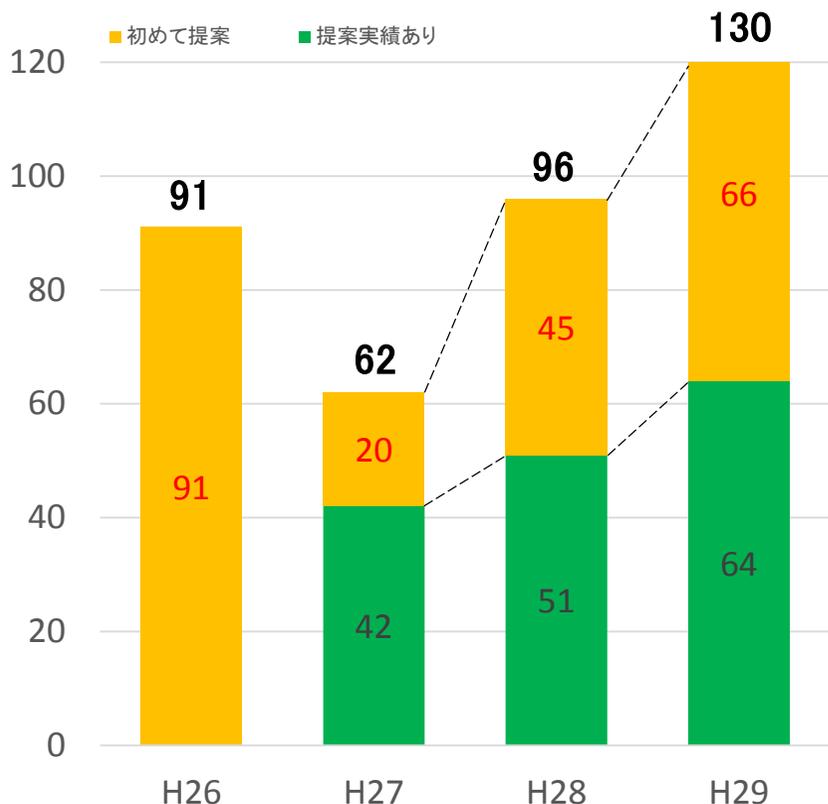
【カウント方法】

- ・参加市区町村数は、重複排除後の数値。
- ・延べ参加者数は、自治体関係者以外はカウントせず。

提案を行った市町村数と地方支援の関係

- 提案を行った市町村数は、平成29年は過去最多の130となり、新規に提案を行った市町村の数も年々増加傾向にあるなど、**提案募集方式のすそ野が着実に拡がりつつある。**
- 提案を行った市町村数と地方支援との関係として、①**提案を行った市町村の約9割が、ブロック説明会、研修・セミナー、個別意見交換のいずれか一つ以上の支援を活用した。**さらに、②支援を受けて提案を行った市町村のうち、ブロック説明会や研修・セミナーに加え、**個別意見交換を組み合わせ活用した市町村の5割以上が提案を行っている**(下記ベン図の青塗り部分参照)。

提案を行った市区町村の数



提案を行った市町村数と地方支援の関係

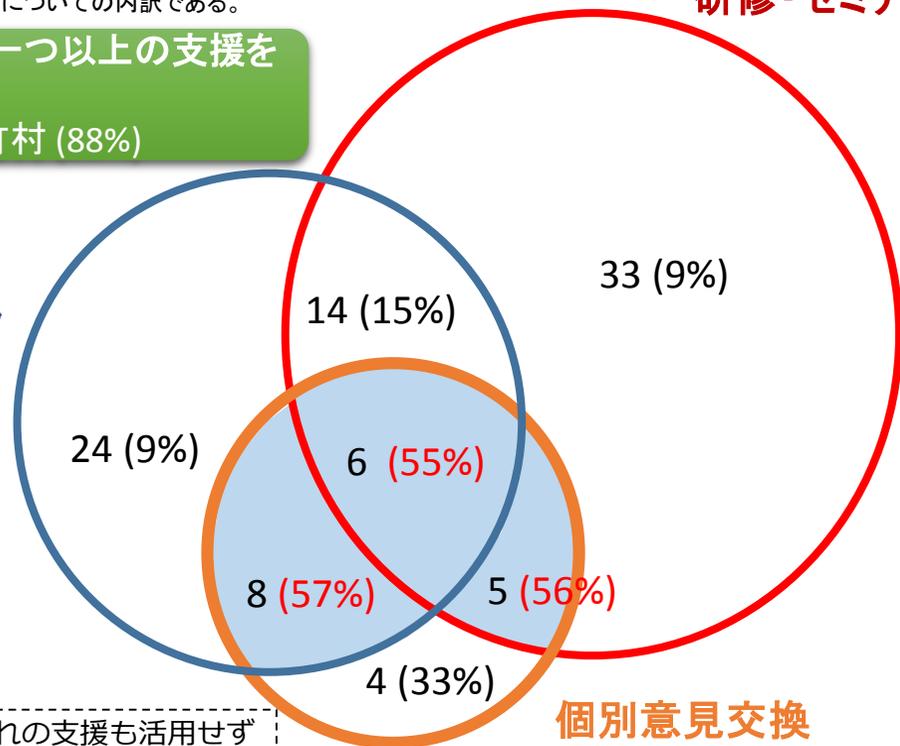
※特別区長会として提案を行った東京23区を除く107市町村についての内訳である。

いずれか一つ以上の支援を活用
⇒94 市区町村 (88%)

ブロック説明会

研修・セミナー

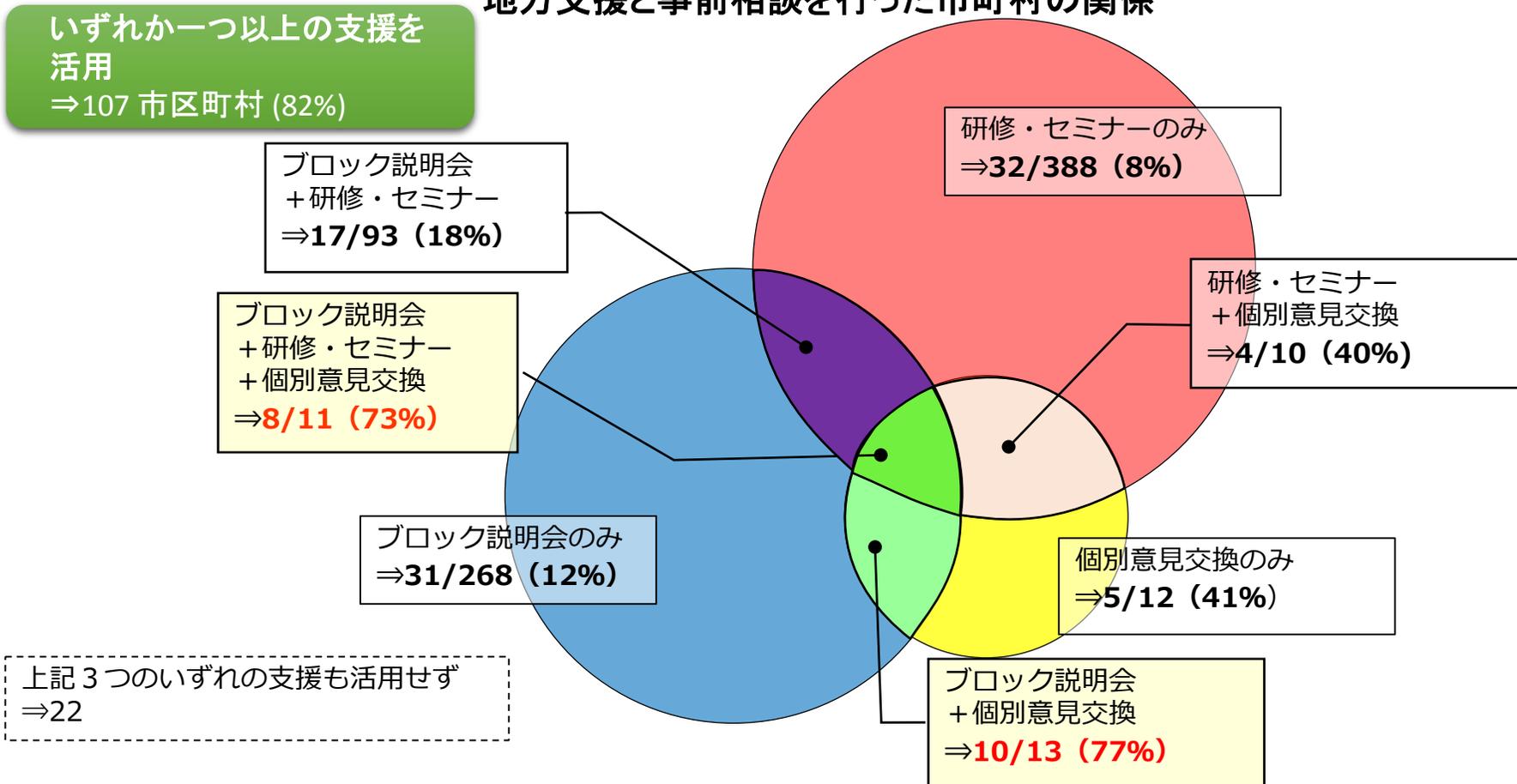
上記3つのいずれの支援も活用せず
⇒13市区町村 (12%)



事前相談を行った市町村数と地方支援の関係

- 提案は、事前相談を経て行われることから、市町村の提案に対する意欲を把握するためには、提案数と同様に、事前相談数の状況を分析することが重要である。
- 提案を行った市町村と同様に、事前相談でも、①事前相談を行った市町村の多くが、**ブロック説明会、研修・セミナー、個別意見交換のいずれか一つ以上の支援を活用し**、②支援を受けて事前相談を行った市町村のうち、**ブロック説明会、研修・セミナーに加え、個別意見交換を組み合わせて活用したケースでは、7割以上の市町村が事前相談を行ったものもみられた。**

地方支援と事前相談を行った市町村の関係



事前相談に向けた個別市町村の支援の試行状況

- 説明会や研修会等の各種支援を一過性で終わることなく、各市町村が事前相談まで円滑に進むことを後押しするため、提案可能性のある市町村を対象に、**事前相談の前段階からの個別支援を試行**した。
- 全ての市町村について地方分権改革に関する取組状況を把握し、提案の可能性を見極め、**事前相談の前段階から、内閣府から市町村担当者に連絡を取り、事前相談に向けた助言・情報提供**を行った。
本試行により、**22市町が提案**に至ることができた。(うち6市町は今回初めて提案)

個別市町村の支援の試行の概要

1 「地方分権改革の旗手」登録がある市町村へのアンケート(書面調査)

※「地方分権改革の旗手」とは、地方分権改革に意欲的な自治体のネットワーク

提案の検討や庁内照会を実施中 39市町

既に事前相談中 4市

提案意向なし 6市村

2 提案の可能性のある市町村の見極めと、個別支援(電話連絡)

全ての市町村の説明会・研修会の参加状況等をリスト化し、市町村毎の提案可能性を見極め

提案の検討や庁内照会を実施中 39市町

新規に提案が見込まれる 14市町

支援対象の53市町に対し、事前相談の可能性や支援要望を個別に聞き取り、取組状況に応じた助言・情報提供等を実施



【聞き取り状況】

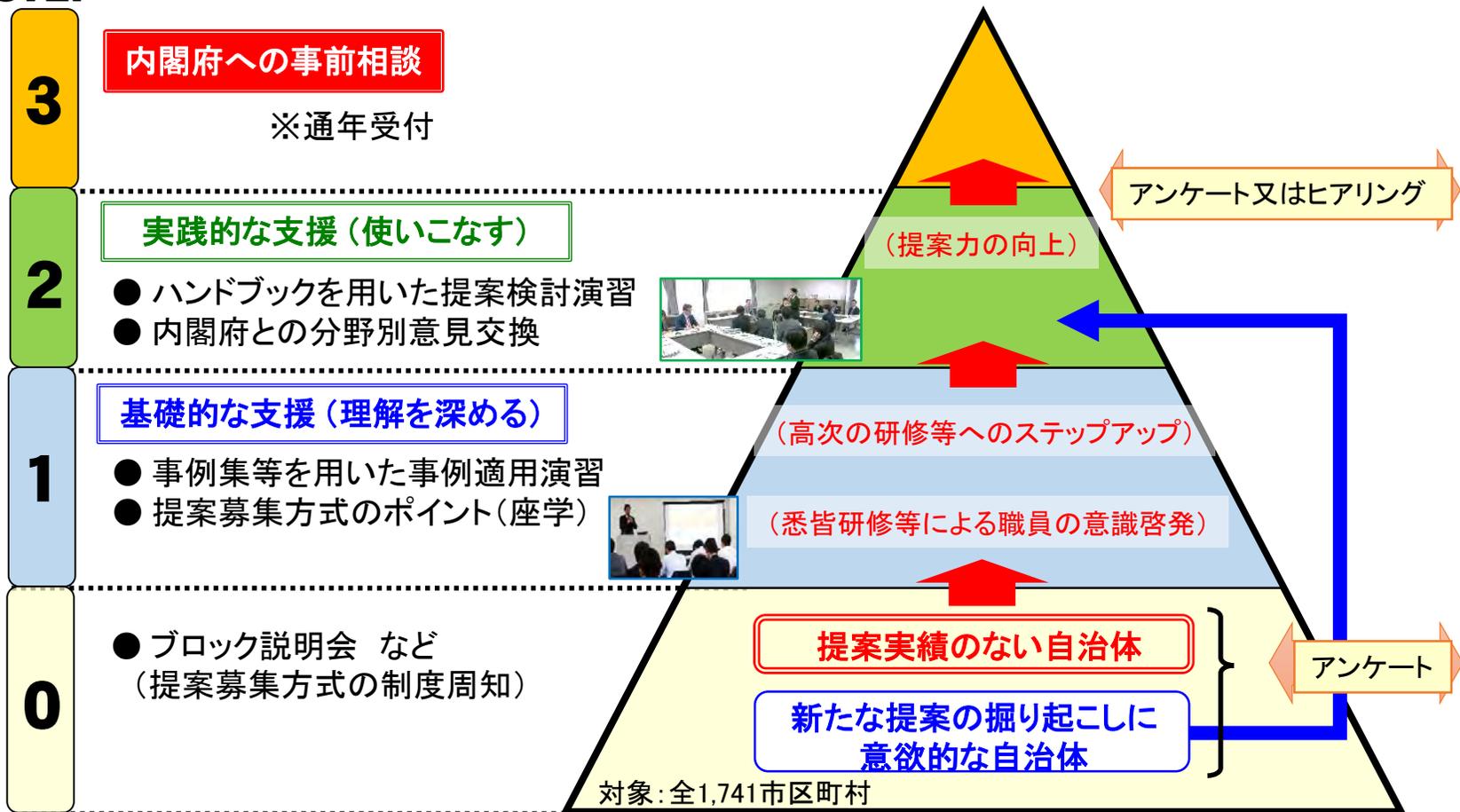
- ① 提案意欲があり、事前相談の可能性も高い段階 ⇒ 支援なしでも事前相談が見込まれるため、内閣府内で事前相談の準備
- ② 提案意欲はあるものの、担当者が提案するかどうか迷っている、内部調整に手間取っているなどの事情から、事前相談できるか不透明である段階 ⇒ 内閣府から提案のヒントとなる過去の相談例や他の自治体の対応例を提供し、事前相談を後押し
- ③ 事前相談の可能性が低い ⇒ 30年提案に向けて、研修等の参考となる情報を提供

⇒ 個別支援の結果、22市町が提案に至った(うち6市町は今回初めて提案)

今後の地方支援の方向性（イメージ）

- 30年提案募集を見据え、今後とも、提案募集方式の活用のすそ野を拡げつつ、具体的な事前相談・提案につなげていくため、**提案経験のない市町村を含め、各自治体の取組段階に応じた継続的な地方支援を展開。**
- その一環として、①地域課題の掘り起こしや提案力の向上に向けた**各市町村の取組状況を「見える化」**し、②都道府県と連携した基礎的な研修会・説明会や、提案に意欲的な団体への個別意見交換、助言・情報提供等の必要な**地方支援を効率的・効果的に組み合わせた「地方支援のシステム化」**を推進していく。

STEP



各自治体の取組段階に応じ、必要な地方支援を効率的・効果的に組み合わせた「地方支援のシステム化」を推進